

請願第 3 号

防災対策の充実を求める請願書

提出 平成27年8月28日

伊勢市議会議長 小山 敏 様

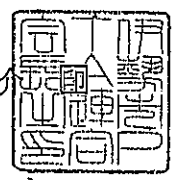
紹介議員

上村 和生
世古 明

提出者

伊勢市PTA連合
三重県伊勢市小俣町元町540番地

会長 本多 亮 介



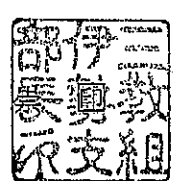
三重県伊勢市小中学校校長会
三重県伊勢市小俣町相合750(小俣中学校)

会長 竹内 勇



三重県教職員組合伊勢支部
三重県伊勢市西豊浜町916-2

支部長 沼 田



請願の趣旨

子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

三重県では学校構造部材の耐震化が着実にすすめられており、早期に統合予定や津波の被害の無い山間部の小学校・中学校の一部を残して、ほぼ100パーセントとなりました。

一方、2012年9月4日、文科省は「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて（中間まとめ）」をうけ、国公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策については2015年度までの速やかな完了をめざしてとりくむよう、各教育委員会等に要請しています。しかし、進んでいないのが現状で、2015年度中の計画においても全棟の完了はできない見込みです。またそれ以外の非構造部材の耐震対策も、県内で2014年度末において、幼稚園で33.3%、小中学校で36.9%、高等学校で17.2%、特別支援学校で18.8%にとどまっています。

さらに三重県教育委員会の調査によると、2015年2月現在、公立小中学校と県立学校のうち、校内の備品等転倒落下防止対策が「すべてできている」は40.5%（前年度比16.3%増）、校内のガラス飛散防止対策が「すべてできている」は22.8%（同6.6%増）となっています。

子どもたちの安心・安全の確保を迅速にすすめるために、国としての財政措置が求められます。

2015年3月の三重県防災対策部「三重県地域防災計画 地震・津波対策編」では、南海トラフで発生する巨大地震による津波高および浸水域等の推計結果を公表しました。これによると、津波の高さが志摩半島から東紀州では約10m、津波の到達時間の早いところでは5分以内と予測されています。死者は最大で約53,000人、全壊・焼失建物棟数は最大で約248,000棟に上るなど、甚大な被害が予想されています。2013年5月28日に国の中央防災会議の作業部会が発表した南海トラフ巨大地震対策の最終報告では、ハード面の整備にくわえ、防災教育をはじめとする「事前防災」等の対策を具体的に実施すべきとしています。

学校は、子どもたちをはじめ多くの地域住民が活動する場であり、地域の拠点です。災害時には県内の公立学校の91.3%が避難場所となる等、重要な役割を担っています。その安全確保は極めて重要であり、非構造部材への対策が急がれます。また、学校・家庭・地域が連携して災害から子どもを守る必要があり、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものです。